

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社、連結子会社5社及び関連会社1社（以下、「当社グループ」という）は長年にわたり、モバイル市場のオープン化、即ちMVNO事業モデルの活用による携帯電話網の開放とSIMロック解除を強力に推進してまいりました。当社グループが提唱するMVNO事業モデルは、莫大な設備投資を必要とするため寡占化が進んでいたモバイル市場に参入する道を実質的に切り拓き、参入障壁を格段に低くしました。その結果、参入事業者が急増し、従来は数社の携帯電話事業者のみで構成されていたモバイル市場は、総務省の調査によると、2013年3月末現在、354社のMVNO事業者が参加するものとなっています。モバイル事業者の増加により、各社は、従来の活用領域における競争のみならず、モバイル・ネットワークの新たな活用領域の開拓を模索しており、モバイル市場には再活性化の機運が高まっています。

モバイル市場のオープン化を切り拓いてきた当社グループは、引き続きモバイル市場のオープン化の先導役としての役割を果たしてまいります。

現在、当社グループが注力しているのは以下の5点です。

- ① 日本におけるSIM事業の推進
- ② 米国におけるATM（現金自動支払機）向け無線専用線事業の推進
- ③ 当社グループ独自の通信プラットフォーム基盤の構築
- ④ 上記③を活用したソリューション事業の開拓
- ⑤ 上記①～④の急拡大を実現できる体制づくり

モバイル事業者の増加により、MVNOの市場認知度は格段に進み、当社グループは、認知度向上の恩恵を受けています。当社は、このような事業環境を背景に、①を推進していきます。

③は、MVNO事業モデルで他社との差別化を図るため、その基礎となる通信プラットフォーム基盤の構築を強化していくものです。現在米国で提供している②においても、独自の通信プラットフォームを活用することで、ATMという最も高いセキュリティ・レベルの要求に応えた無線専用線というソリューションを銀行等の金融機関に提供することを可能としています。

⑤においては、特に、上記①から④を推進する上で当社グループが重視しているパートナー企業との協業を支えるための体制作りを重視しています。当社グループは、携帯電話事業者の垂直統合事業モデルに対して、モバイル事業における水平分業に大きな可能性があると考えており、パートナー企業との協業によって成長を図っています。当社グループのパートナー企業は、大手企業から中堅企業、また国内企業のみならず外国企業を含めて多岐に渡っていますが、これらの企業との協業を維持・拡大するには、パートナー企業の事業展開をしっかりと支援できる体制を構築しなければなりません。当社グループは、クルーシステムという当社独自の事業遂行モデルを基礎として、これを更に発展強化し、パートナー企業への対応力を強化していきます。

(日本事業)

当社は2010年4月に日本において初めてSIMを商品化し、2011年6月に、イオンリテール株式会社との提携により月額料金980円の定額SIMを発売し、低価格SIMの市場を開拓しました。その後、他のMVNO事業者は当社に追随して、低価格SIMの市場に参入しました。低価格SIMの相次ぐ発売により、MVNO市場の認知度は格段に向上し、それに伴い、市場規模は急速に拡大しました。

しかしながら当社は、競合MVNO事業者が当社に追随する中、敢えて対抗策を取らない戦略をとりました。当社はMVNOの先導役であり、市場拡大のためには、市場の黎明期に対抗措置をとり始めるのは市場の育成を妨げることになること、そして、その結果、市場が成長しなければ、結局は当社の成長に限界を設けてしまうことになるかと判断したからです。

MVNO市場は、当社の想定どおりの道、即ち、MVNO事業への新規参入が相次ぎ、各事業者が商品投入するに従い認知度が向上、その結果として市場が急拡大したのです。当社はこの流れを十分見極め、更に、当社が立ち上げたMVNO市場は成長期の段階に入ったことを総務省からも評価されたことで、2013年11月1日、当社は、「収穫戦略」を宣言し、当社のSIM商品の最強化に着手しました。

同年11月23日に発売した「スマホ電話SIMフリーData」は、月額1,560円（税別）の基本料で携帯電話番号（090、080、070番号）による通話をでき、しかもデータ通信は無料としました。メールやウェブ閲覧、twitterやFacebookのようなSNSの利用には十分な200kbpsが上限速度のデータ通信を無料で付けたものです。さらに高速でのデータ通信を使いたい方には、オプションとして月額1,560円（税別）で3GBまで高速データ通信が使えます。これにより携帯電話事業者の通信サービスを受けていた方は、半分以下の費用負担でスマートフォンを活用できるようになりました。

当社は、従来の携帯電話番号をそのまま使えるMNP制度（携帯電話番号ポータビリティ制度）に対応した事業者であるため、スマホ電話SIMフリーDataの発売時から、MNPで他の携帯電話事業者から移行してくるお客様が増加しており、スマートフォンの使用コストを低減させたいというお客様ニーズの高さを実感しています。

スマホ電話SIMフリーDataは、11月23日に発売したため、第3四半期（10月から12月）の業績への影響は半分程度であったと捉えるべきですが、それでも本新製品により、当第3四半期連結会計期間の営業利益は168百万円を計上し、第2四半期から52.8%の成長を達成しています。

以上の結果、当社グループの日本事業における売上高は、2,845百万円（前年同四半期は2,662百万円）、セグメント利益は1,083百万円（前年同四半期は711百万円）を計上し、増収増益となりました。

なお、当期における当社単体の四半期業績は計画値を上回って推移しているため、向こう4四半期の業績予想を保守的に見直した結果、繰延税金資産を95百万円積み増しています。詳細については、本日開示した「繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

（米国事業）

当社グループは、米国において、セキュリティ・レベルの要求が最も高いATM向けに無線専用線を提供する事業を2008年から展開し、当該市場においてリーダーとしてのポジションを獲得しました。引き続きATM向け無線専用線は増加しており、その結果、当社グループの米国事業における売上高は、275百万円（前年同四半期は220百万円）、セグメント損失は45百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となりました。なお、セグメント損失の増加は、前連結会計年度末の携帯電話事業者との帯域幅課金への移行に伴う先行投資的固定費の増加によるものです。

なお、当社グループは、米国事業の売上高がグループの約10%を占めるに至り、かつ通信プラットフォーム及びソリューションの観点からは、米国事業のグループにおける戦略的役割が高まったことから、米国事業における事業統括会社として、JCI US Inc.（米国コロラド州）を設立し、従前の米国子会社3社をJCI US Inc.の子会社に再編しました。これにより、米国事業の更なる成長を推進するとともに、米国事業で培った技術、ノウハウ、及びスキルを日本事業に活用した展開を行って参ります。

以上の結果、当第3四半期連結結果計期間における売上高は、前年同期比8.3%増の3,120百万円、営業利益は前年同期比119.9%増の360百万円、経常利益は150.9%増の363百万円、四半期純利益は前年同期比94.5%増の416百万円を計上しました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円増加しました。これは主に売掛金が92百万円増加したこと、繰延税金資産を95百万円追加計上したこと、当社と株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という）との間の接続料算定式をめぐる紛争に対し、当社が求めた総務大臣裁定が下るまでの接続料預託金としてドコモに支払った350百万円を仮払金に計上したことによるものです。固定資産は1,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しました。

この結果、総資産は5,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。これは主に買掛金が179百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円増加した一方、未払金が115百万円、前受収益が58百万円減少したことによるものです。固定負債は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加しました。これは長期借入金が239百万円増加した一方、リース債務などが74百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加しました。これは主に四半期純利益416百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,236百万円となり、前年同四半期に比べ61百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは127百万円の収入（前年同四半期は152百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益356百万円を計上したこと、仕入債務が177百万円増加した一方、当社とドコモとの間の接続料算定式をめぐる紛争に対し、当社が求めた総務大臣裁定が下るまでの接続料預託金としてドコモに350百万円を支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは317百万円の支出（前年同四半期は210百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは251百万円の収入（前年同四半期は216百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2013年5月9日の「平成25年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,238	2,035,957
売掛金	681,893	774,250
有価証券	200,482	200,536
商品	284,329	326,895
貯蔵品	10,109	11,190
未収入金	320,123	313,204
繰延税金資産	166,762	262,577
その他	232,180	594,978
貸倒引当金	△14,728	△14,289
流動資産合計	3,849,391	4,505,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,018	164,663
減価償却累計額	△16,204	△29,062
建物（純額）	147,813	135,601
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,612	△9,641
車両運搬具（純額）	191	162
工具、器具及び備品	566,683	599,325
減価償却累計額	△472,825	△514,204
工具、器具及び備品（純額）	93,858	85,120
移動端末機器	258	—
減価償却累計額	△186	—
移動端末機器（純額）	71	—
リース資産	352,637	368,830
減価償却累計額	△142,675	△200,861
リース資産（純額）	209,961	167,969
有形固定資産合計	451,897	388,853
無形固定資産		
商標権	3,410	3,129
特許権	2,490	7,657
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	543,593	608,768
ソフトウェア仮勘定	100,313	152,188
無形固定資産合計	651,152	773,089
投資その他の資産		
敷金及び保証金	136,647	140,040
その他	10,552	10,562
投資その他の資産合計	147,199	150,602
固定資産合計	1,250,249	1,312,546
資産合計	5,099,640	5,817,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,825	469,650
短期借入金	291,670	207,669
1年内返済予定の長期借入金	69,460	168,380
リース債務	41,407	45,962
未払金	241,174	126,070
未払法人税等	14,565	33,769
前受収益	148,768	90,299
通信サービス繰延利益額	1,737	719
訴訟損失引当金	55,100	70,800
その他	218,137	267,404
流動負債合計	1,371,846	1,480,727
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	108,310	348,180
リース債務	168,914	144,250
その他	104,449	55,006
固定負債合計	1,181,673	1,347,437
負債合計	2,553,519	2,828,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,555	2,043,149
資本剰余金	396,923	407,517
利益剰余金	△162,254	253,924
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,265,032	2,702,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	221,655	208,744
その他の包括利益累計額合計	221,655	208,744
新株予約権	59,433	78,538
純資産合計	2,546,121	2,989,682
負債純資産合計	5,099,640	5,817,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (第3四半期連結累計期間)
 (四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,882,471	3,120,588
売上原価	1,664,641	1,495,254
売上総利益	1,217,829	1,625,334
通信サービス繰延利益繰入額	2,533	522
通信サービス繰延利益戻入額	47,344	1,539
差引売上総利益	1,262,640	1,626,351
販売費及び一般管理費	1,098,507	1,265,444
営業利益	164,133	360,907
営業外収益		
受取利息	482	199
受取配当金	6	—
有価証券利息	83	67
為替差益	14,293	32,813
その他	2,271	72
営業外収益合計	17,137	33,153
営業外費用		
支払利息	28,173	30,326
持分法による投資損失	1,637	—
その他	6,632	370
営業外費用合計	36,444	30,697
経常利益	144,825	363,363
特別利益		
債務免除益	—	8,410
新株予約権戻入益	250,454	—
特別利益合計	250,454	8,410
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	15,700
本社移転費用	22,202	—
特別損失合計	22,202	15,700
税金等調整前四半期純利益	373,077	356,074
法人税、住民税及び事業税	9,053	34,895
法人税等調整額	150,000	△95,000
法人税等合計	159,053	△60,104
少数株主損益調整前四半期純利益	214,024	416,179
四半期純利益	214,024	416,179

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,024	416,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,254	△12,910
その他の包括利益合計	△7,254	△12,910
四半期包括利益	206,769	403,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,769	403,268

(第3四半期連結会計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	990,833	1,059,095
売上原価	604,860	474,288
売上総利益	385,972	584,806
通信サービス繰延利益繰入額	300	101
通信サービス繰延利益戻入額	2,877	421
差引売上総利益	388,550	585,126
販売費及び一般管理費	376,030	416,616
営業利益	12,519	168,509
営業外収益		
受取利息	26	3
有価証券利息	25	22
為替差益	26,811	22,545
その他	301	0
営業外収益合計	27,164	22,570
営業外費用		
支払利息	10,731	10,357
その他	0	0
営業外費用合計	10,731	10,357
経常利益	28,952	180,723
特別利益		
新株予約権戻入益	250,454	—
特別利益合計	250,454	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	5,300
本社移転費用	7,638	—
特別損失合計	7,638	5,300
税金等調整前四半期純利益	271,768	175,423
法人税、住民税及び事業税	—	16,800
法人税等調整額	150,000	△95,000
法人税等合計	150,000	△78,200
少数株主損益調整前四半期純利益	121,768	253,623
四半期純利益	121,768	253,623

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,768	253,623
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,216	△4,670
その他の包括利益合計	△14,216	△4,670
四半期包括利益	107,552	248,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,552	248,952

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	373,077	356,074
減価償却費	236,015	251,133
受取利息及び受取配当金	△482	△199
有価証券利息	△83	△67
支払利息	28,173	30,326
本社移転費用	22,202	—
持分法による投資損益(△は益)	1,637	—
新株予約権戻入益	△250,454	—
為替差損益(△は益)	△16,766	△39,422
売上債権の増減額(△は増加)	△155,004	△84,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,560	△42,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,346	177,054
未収入金の増減額(△は増加)	282,692	6,996
前受収益の増減額(△は減少)	△100,889	△58,471
未払又は未取消費税等の増減額	△38,081	41,417
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△44,810	△1,017
その他	△41,673	△486,921
小計	173,764	150,374
利息及び配当金の受取額	566	267
利息の支払額	△7,402	△9,646
本社移転費用の支出	△9,907	—
法人税等の支払額	△4,239	△13,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,781	127,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,751	△59,354
無形固定資産の取得による支出	△155,405	△254,723
定期預金の払戻による収入	80,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△112,480	△3,371
敷金及び保証金の回収による収入	21,217	150
貸付金の回収による収入	12,715	—
その他	313	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,391	△317,309

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,668	△84,001
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△5,560	△61,210
株式の発行による収入	3,920	20,602
新株予約権の発行による収入	—	9,453
リース債務の返済による支出	△38,172	△33,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,856	251,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,084	6,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,330	67,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,198	2,168,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,297,529	2,236,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,662,307	220,163	2,882,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,662,307	220,163	2,882,471
セグメント利益又は損失(△)	711,968	△22,029	689,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	689,938
セグメント間取引消去	2,888
全社費用(注)	△543,293
ソフトウェアの調整額	14,599
四半期連結損益計算書の営業利益	164,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,845,526	275,061	3,120,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,845,526	275,061	3,120,588
セグメント利益又は損失(△)	1,083,601	△45,056	1,038,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,038,545
セグメント間取引消去	1,583
全社費用(注)	△702,377
ソフトウェアの調整額	23,156
四半期連結損益計算書の営業利益	360,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日)

株式分割

当社は、平成26年2月4日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を決議しました。

1. 株式分割の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨及び証券取引所規則の改定に基づき、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

当社は、単元株制度の採用に伴い、投資単位の水準を考慮し、1株を100株に分割する株式分割を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割の基準日である平成26年3月31日の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします(新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までに発行済株式総数が増加する可能性があり、同日の最終の発行済株式総数が確定できないため、株式分割により増加する株式数を明示しておりません)。

なお、平成26年2月4日現在の発行済株式総数で試算した場合は、以下のとおりです。

① 株式分割前の発行済株式総数	:	1,347,755株
② 今回の分割により増加する株式数	:	133,427,745株
③ 株式分割後の発行済株式総数	:	134,775,500株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	435,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円59銭	3円09銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円58銭	3円06銭